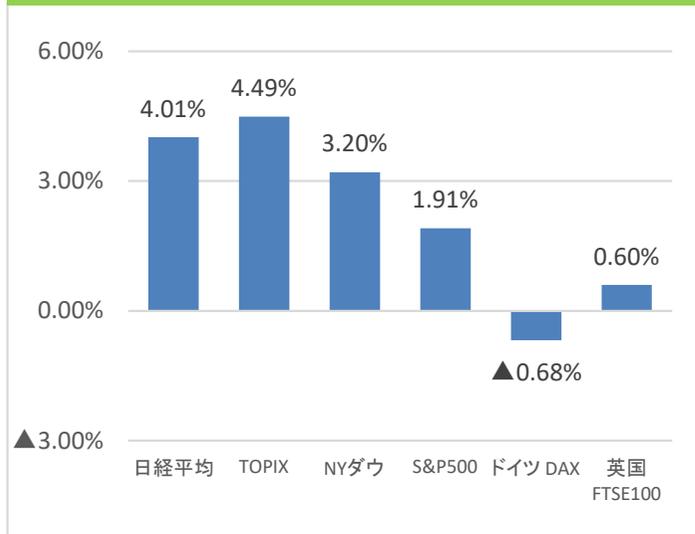
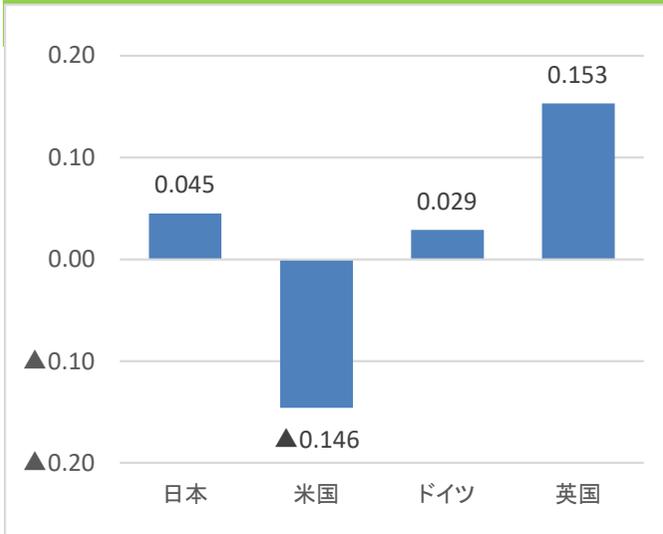


2025年9月5日

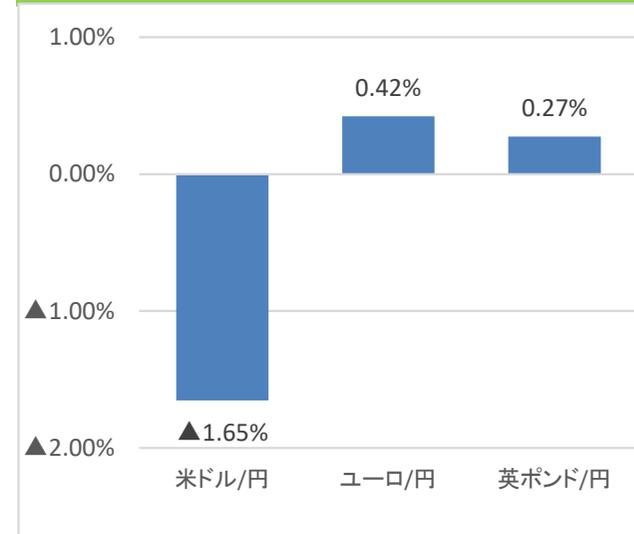
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



| | | 8月末 | 7月末 | 月間騰落率 | |
|------|--------|--------------|-----------|-----------|--------|
| 株式市場 | 日本 | 日経平均株価(単位:円) | 42,718.47 | 41,069.82 | 4.01% |
| | | TOPIX | 3,075.18 | 2,943.07 | 4.49% |
| | 米国 | NYダウ(単位:米ドル) | 45,544.88 | 44,130.98 | 3.20% |
| | | S&P500 | 6,460.26 | 6,339.39 | 1.91% |
| | 欧州 | ドイツ DAX | 23,902.21 | 24,065.47 | ▲0.68% |
| | | 英国 FTSE100 | 9,187.34 | 9,132.81 | 0.60% |
| 債券市場 | 日本 | 日本10年国債利回り | 1.602 | 1.557 | 0.045 |
| | 米国 | 米国10年国債利回り | 4.228 | 4.374 | ▲0.146 |
| | 欧州 | ドイツ10年国債利回り | 2.724 | 2.695 | 0.029 |
| | | 英国10年国債利回り | 4.722 | 4.569 | 0.153 |
| 為替 | 米ドル/円 | 146.92 | 149.39 | ▲1.65% | |
| | ユーロ/円 | 171.47 | 170.75 | 0.42% | |
| | 英ポンド/円 | 198.47 | 197.93 | 0.27% | |

8月発表の主な出来事・経済指標

| 日付 | 地域 | 発表機関 | 主な出来事・経済指標 | 前回発表値 | 今回発表値 |
|----------|----|----------|------------------------------|--------|--------|
| 8/1 (金) | 米国 | 労働省 | 失業率 | 4.1% | 4.2% |
| 8/1 (金) | 米国 | 労働省 | 非農業部門雇用者数(前月比) | 14.0千人 | 73.0千人 |
| 8/1 (金) | 米国 | 供給管理協会 | ISM製造業購買担当者景気指数 | 49.0 | 48.0 |
| 8/5 (火) | 米国 | 供給管理協会 | ISM非製造業購買担当者景気指数 | 50.8 | 50.1 |
| 8/7 (木) | 英国 | イングランド銀行 | 英中銀政策金利 | 4.25% | 4.00% |
| 8/12 (火) | 米国 | 労働省 | 消費者物価指数(食品・エネルギー除コア)(前年比) | 2.9% | 3.1% |
| 8/14 (木) | 米国 | 労働省 | 生産者物価指数(食品・エネルギー除コア)(前年比) | 2.6% | 3.7% |
| 8/15 (金) | 日本 | 内閣府 | 実質国内総生産(GDP)(季節調整済速報値・前期比) | 0.1% | 0.3% |
| 8/15 (金) | 米国 | 商務省 | 小売売上高(前月比) | 0.9% | 0.5% |
| 8/20 (水) | 欧州 | 欧州統計局 | ユーロ圏消費者物価指数(前年比) | 2.0% | 2.0% |
| 8/21-23 | 米国 | - | 国際経済シンポジウム(ジャクソンホール会議) | - | - |
| 8/22 (金) | 日本 | 総務省 | 全国消費者物価指数(生鮮食料品除コア)(前年比) | 3.3% | 3.1% |
| 8/29 (金) | 米国 | 商務省 | 個人消費支出価格指数(食品・エネルギー除コア)(前年比) | 2.8% | 2.9% |

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にJP投信作成。

※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。



株式市場

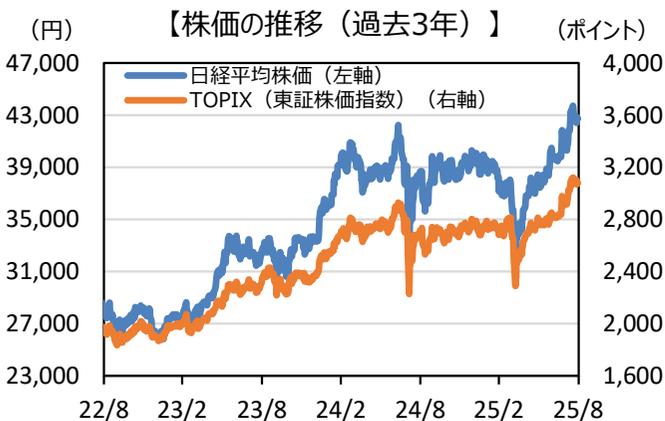
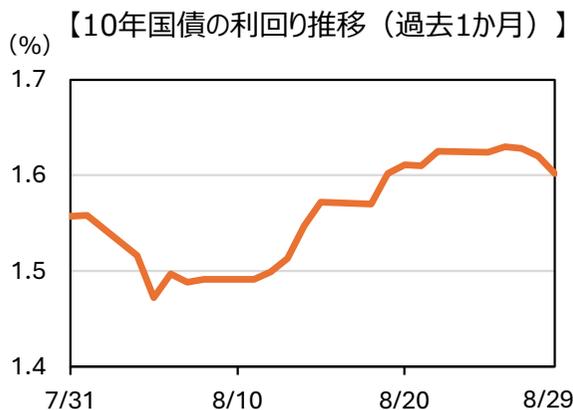
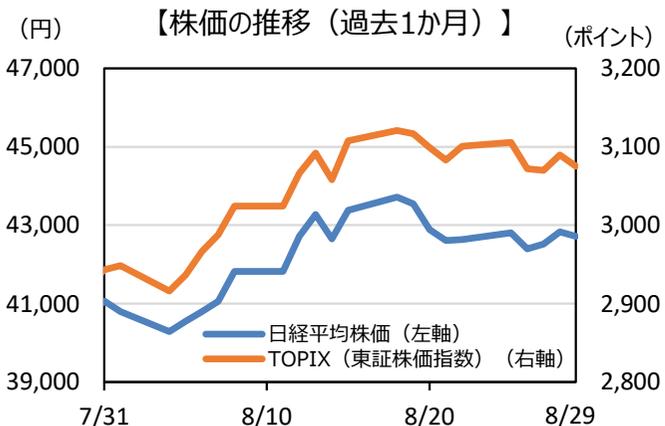
日本株式市場は上昇しました。月の前半、米中の貿易協議を巡る緊張緩和や、4～6月期の国内総生産（GDP）の結果を受け、国内経済の底堅さが意識されたことなどから買いが優勢となりました。しかし、月の後半は短期的な過熱感が意識されたことや米ハイテク株安を背景に売りが優勢となりました。

債券市場

10年国債の価格は下落（金利は上昇）しました。月の前半、米国の早期利下げが意識され国内金利も低下したものの、4～6月期GDPの結果を受け、日本経済は底堅さが意識され、国内金利は上昇しました。月の後半、日銀の植田総裁が利上げに前向きな姿勢を示したこと等を背景に国内金利は上昇しました。

今後の見通し

4～6月期GDPは前期比年率+1.0%と5四半期連続でプラスとなりました。債券市場は、このGDPの結果や長引く物価高によって、国内金利に上昇圧力がかかると見込まれます。また、株式市場は、日本企業の資本効率改善に向けた動きにより上昇すると見込みますが、日本の政治動向や日米関税合意を巡る不透明感等には注意が必要です。



マーケットレポートは、毎月5営業日後に更新しています。ぜひチェックしてみてください。



JP投信の公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

米国株式市場は上昇しました。月の前半、7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米利下げ観測が強まったことなどから買いが優勢となりました。月の後半、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長によるジャクソンホール会議での発言を受けて、米利下げ期待が一段と高まったことなどから、買いが更に進みました。

債券市場

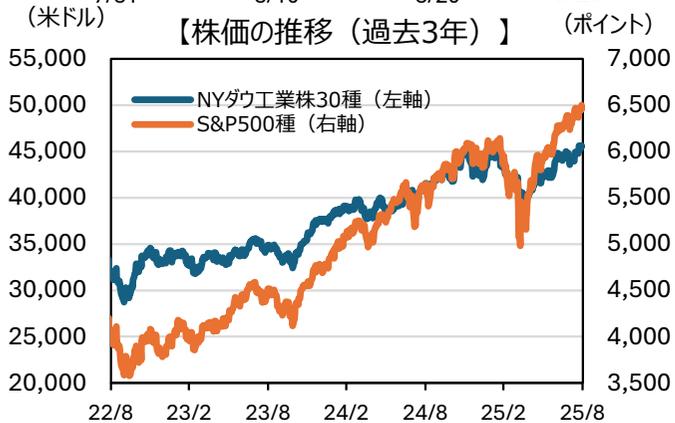
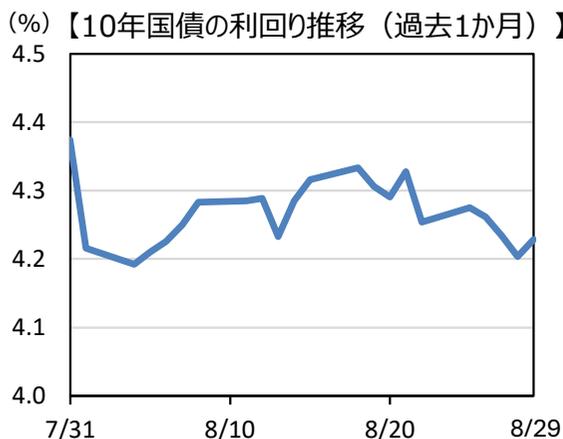
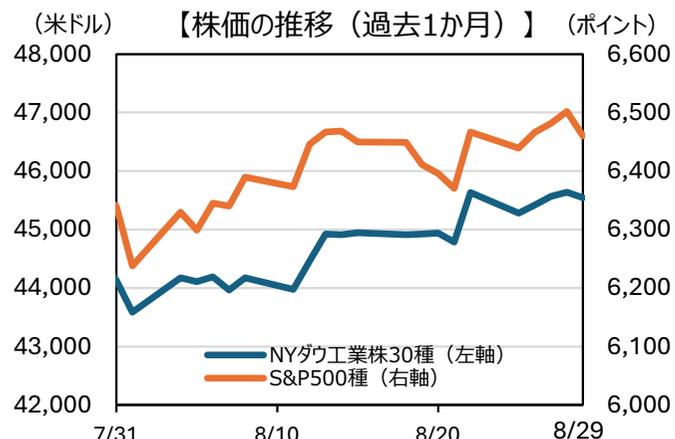
米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)となりました。月の前半、米雇用統計などの経済指標を受け、米景気懸念が高まり買われる一方、米生産者物価指数（PPI）が上振れたことなどから売られるなど乱高下しました。月の後半、パウエルFRB議長の発言を受けて、米利下げ観測が一段と強まったことなどから買いが優勢となりました。

為替

米ドル/円は、円高ドル安となりました。月の前半、米長期金利が低下したことや、日銀の利上げ観測が強まったことなどから、円高ドル安が優勢となりました。月の後半、米長期金利が一段と低下し、日米金利差の縮小などを背景に円高ドル安が更に進みました。

今後の見通し

足元ではリスクオンの展開が続いていますが、関税を巡る不確実性は完全には払拭されてはならず、中国等との通商交渉の行方に注意が必要です。しかし、長期的には利下げ再開などから株価は底堅く推移すると見込んでいます。一方で債券市場も、今後の利下げ期待などを背景に買いが優勢になると見込んでいます。





株式市場

DAX指数(独)、FTSE100(英)はともにほぼ横ばいとなりました。
米雇用統計の下方修正による急落後、米国の利下げ観測で買いが優勢となりました。その後、フランスの内閣不信任投票による政治と財政に対する先行き懸念から下落しました。

債券市場

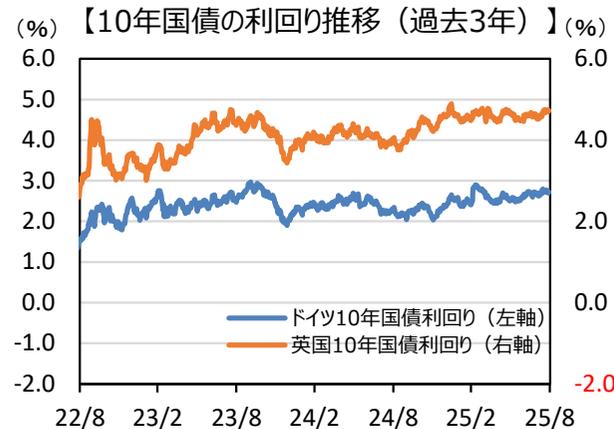
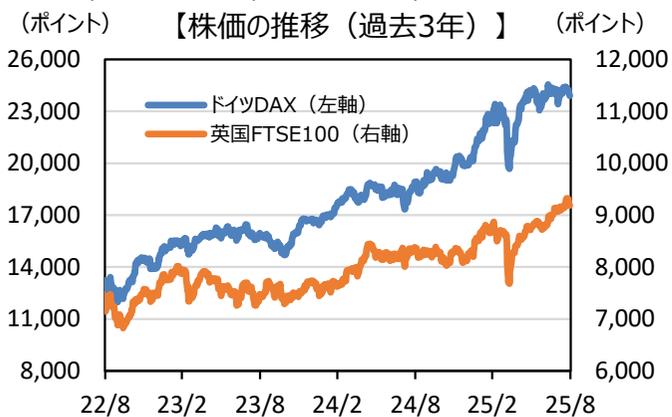
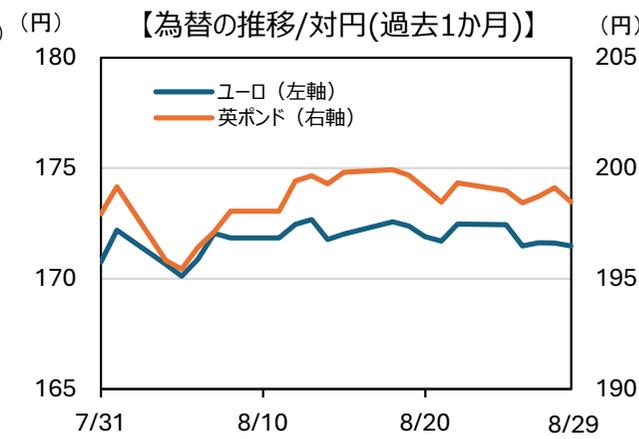
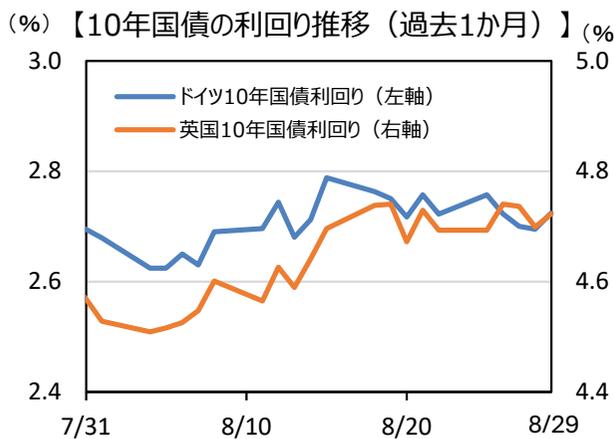
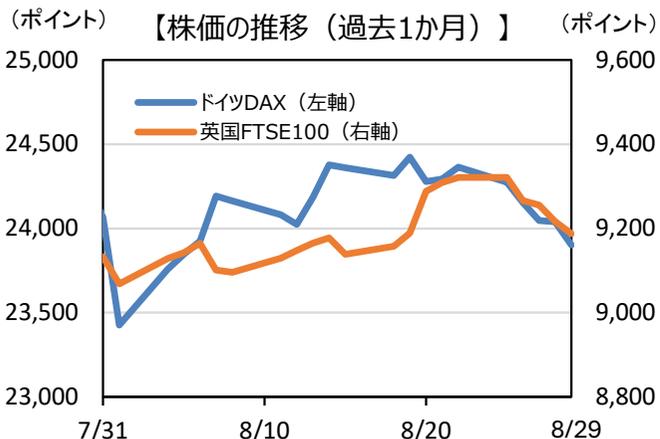
ドイツ10年国債はほぼ横ばい、英国10年国債は価格が下落(利回りは上昇)しました。
ドイツ債券は米生産者物価指数(PPI)上振れを受け売られた一方、月末にかけフランスの政局に対する警戒感から買われるなど、月を通してほぼ横ばいとなりました。一方で英国債券は利下げ判断の後退から売りが優勢となりました。

為替

ユーロ/円、ポンド/円はともにほぼ横ばいとなりました。
米金利低下を背景にドル売りが増えた場面で、対ユーロ、ポンドで円が買われましたが、米金利が上昇しドル買い円売りが進むと、対ユーロ、ポンドでも円が売られ、その後はほぼ横ばいとなりました。

今後の見通し

株式市場は、ウクライナ停戦を巡る協議やフランスの内閣不信任投票の行方など不透明感もありますが、財政拡大等が景気を下支えすると思われる。債券市場は、米国の利下げに連動した欧州債券の買い、財政懸念による売りなど、不安定な動きとなる可能性があります。



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。